

東海側で「半割れ」となった場合、県内の沿岸部では震度5弱から5強、全域で4以上の揺れに襲われるとの想定が、内閣府のガイドラインに一例として示されている。太平洋沿岸全域に大津波警報・津波警報が発表される可能性も

気象庁は、南海トラフ沿いでマグニチュード（M）7クラスの地震など異常な現象を観測すれば、5～30分後に「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を発表する。続いて有識者による評価検討会が開かれ、地震発生から最短2時間程度で今後の見通しを示した臨時情報を出す。

プレート境界でM8以上の地震が発生した「半割れ」と判断されると、「巨大地震警戒」を発表する。

「警戒」で事前避難も

自治体は、津波からの速やかな避難が難しい人らに1週間程度の事前避難を呼びかける。津波に備えた事前避難地域を設定している県内の自治体は小松島、牟岐、美波、海陽の4市町。

対象地域以外でも、高齢者や耐震化されていない家屋に住む人ら、不安のある住民は事前避難が推奨される。知人や親類宅への避難が基本とされるが、難しい場合は自治体が確保した避難所に移る。

巨大地震より一回り小さいM7クラスの地震が発生した「一部割れ」や、「ゆっくりすべり」の場合は「巨大地震注意」を発表する。昨年8月8日に巨大地震注意が発表された際の日向灘を震源とする地震はM7・1だった。

（木下真寿美）

臨時情報発表時の流れ

南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の流れを改めて整理する。

気象庁は、南海トラフ沿いでマグニチュード（M）7クラスの地震など異常な現象を観測すれば、5～30分後に「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を発表する。続いて有識者による評価検討会が開かれ、地震発生から最短2時間程度で今後の見通しを示した臨時情報を出す。

プレート境界でM8以上の地震が発生した「半割れ」と判断されると、「巨大地震警戒」を発表する。

昨年8月、宮崎県南部で強い地震が起きたのを受け、気象庁が初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表し、1週間程度、揺れや津波に注意するよう呼びかけた。自治体などは対応に追われ、住民は備えの確認を迫られた。なぜこうした仕組みが必要なのか。私たちはこの仕組みを活用し、どのように南海トラフ地震に備えるべきか。徳島大の馬場俊孝教授（津波防災学）に聞いた。

（聞き手 木下真寿美）

「関連死」自宅耐震化で防ぐ

久田工学院大教授 講演要旨

自宅を耐震化することは倒壊による直接死だけでなく、災害関連死を防ぐことにもつながる。2月に徳島大で開かれたシンポジウム（徳島大、日本地震学会主催）から、「複合災害と建物の耐震化について」と題した工學院大（東京）の久田嘉章教授（防災工学）の講演の要旨を紹介する。

（木下真寿美）

自分自身の家を丈夫にすることに心を向けていただきたい。能登半島地震は活断層のすぐ近くで起き、最大震度は7。建物がバタバタ倒れ、津波があつたという間に来た。輪島市の木造密集市街地では津波警報が出る中で火事が起きた。古い家がつぶれて避難路をふさいだ。防火水槽の上をがれきが覆い、全然使えなかったという。耐震基準は地震が起きるたびに強化されてきた。鉄筋コンクリートや鉄骨の建物は1981年の建築基準法施行令改正が最も新しい基準で、木造は2000年の建築基準法改正で定められた基準が最新だ。さらに、「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」が施行され、耐震等級に1から3までが認定された。等級1が最低基準で2は「1の1.25倍」、3は「1の1.5倍」。3にする

と震度7でもほぼ被害がない。16年の熊本地震で震度7の地震が2回起きた熊本の県益城町での木造住宅の被害調査では、00年以降に建てられた319棟のうち、直接死につながり倒壊となったのは2.2%に当たる

心身の健康 在宅避難で維持

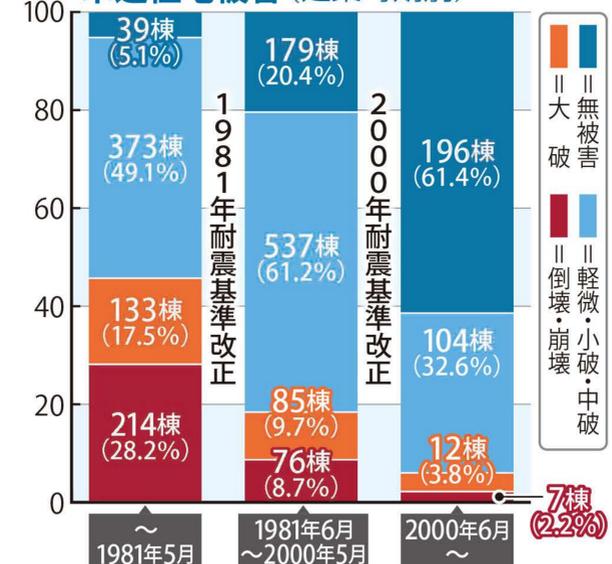
7棟のみだった。等級3の住宅は16棟あり、うち14棟が無被害だった。2棟には生活が続けられる軽微な被害があった。火災にも強く、3層程度の津波なら2階以上で助かる可能性が非常に高くなる。木造住宅を建築する際には等級3を検討してほしい。

最近の地震では、災害関連死が多いII表参照。家を失うと避難所で大変な生活を送ることになり、その後は仮設住宅で過ごす。コミュニティは壊れてしまうし、希望をなくしてしまう人もいる。悪い状況が重なり、病气や自殺で亡くなってしまう。家を丈夫にし、在宅避難を目指すのがよい。

頭に入れておかないといけないのが複合災害だ。耐震性の低い建物は壊れ、延焼火災が起き、道路は液状化している可能性がある。山の近くは崖崩れなどの土砂災害が起きる可能性もある。そんな中で津波が来る。多くの場合、避難計画は破綻する。

徳島市は津波避難ビルを指定している。結構、数はある方だが、他にもまだ丈夫なビルがある。建物に逃げることを考えてほしい。

熊本地震による益城町中心部の木造住宅被害（建築時期別）



近年の地震の死者数

地震	直接死	災害関連死
新潟県中越地震 (2004年)	16人	52人
熊本地震 (2016年)	50人	223人
能登半島地震 (2024年)	228人	299人 (2/25時点)

※国や自治体の統計より

知
る
が
備
え
に

